

受講無料・ハイブリッド開催

データ・セキュリティと ガバナンス

AIおよびGDPRの最新動向

会場：東京都中央区銀座6-13-9 GIRAC GINZA 2F (FEEEP 銀座店)

開催日：2025年8月20日(木)

セミナー：18:00 - 19:30

懇親会：19:30 - 21:00



モデレーター
江端 浩人

元慶応義塾大学教授 / 江端浩人事務所 代表



ドイツ人弁護士

Roman Koudous

Koudous International Law Office



渡邊 桂子

BICP データ 代表取締役

自己紹介: BICP DATA 渡邊桂子

B I C P data



主なキャリア:

2004年 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社に入社後、アイティメディア株式会社に配属。

広告営業として日本に上陸したばかりのアクセス分析ツールなどを活用。その後、デジタル系広告代理店、マーケティングテクノロジー会社、ECプラットフォームにおいて**第三者配信/位置情報/クロスデバイス推計など最先端テクノロジーを活用したソリューションの導入支援**や商品開発、海外ソリューションのローカライズ、パートナーアライアンスなどを担当。

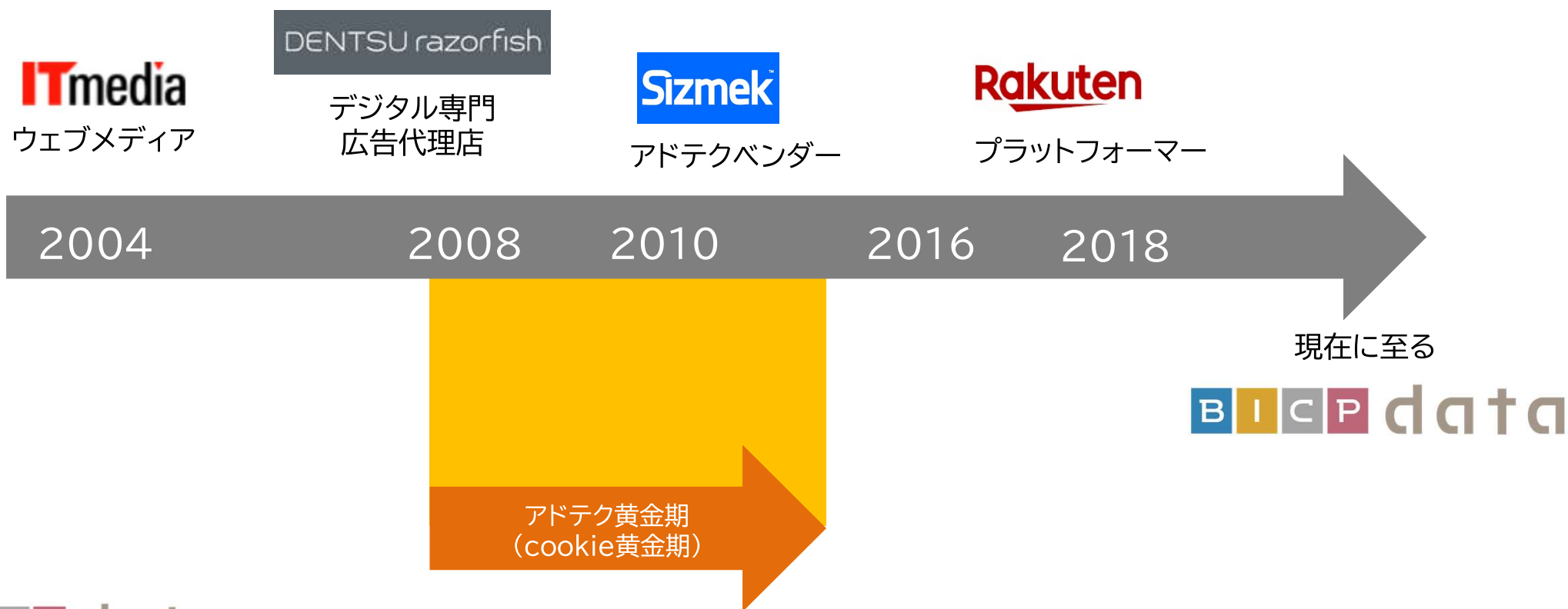
2018年12月より株式会社ビーアイシーピー・データ代表取締役。
2022年6月、アイティメディア株式会社社外取締役に就任。

第三者データの活用を熱狂的に推進した過去を反省し、現在はプライバシー保護を推進する活動に邁進する。
会社のミッションは【**人間中心のデータ活用を社会の基準にする**】

B I C P data

キャリア：ガバナンス領域にたどり着いた経緯

- ・デジタル広告の営業からスタートし、cookieを使ったソリューションを取り扱う



キャリア：ガバナンス領域にたどり着いた経緯

位置情報を活用した広告配信のすばらしさをメディアに寄稿したことも



【連載】初めてのロケーションベースキャンペーン 後編：
ターゲティングだけじゃない、位置情報があるから見える
「刺さるメッセージ」の作り方

位置情報系を使った広告配信が増える中で「どれがいいの?」「何が違うの?」と迷う marketer は少なくありません。この連載では位置情報を活用する意義から具体的なサービス選択のポイントまで解説します。
(2016年11月11日)



初めてのロケーションベースキャンペーン 前編：
モバイル広告に「位置情報」がなくてはならない理由

位置情報系を使った広告配信が増える中で「どれがいいの?」「何が違うの?」と迷う marketer は少なくありません。位置情報を活用する意義から具体的なサービス選択のポイントまで解説します。
(2016年11月1日)

特に「過去、〇〇にいた」は、複数箇所にいた履歴を掛け合わせたり、一定の場所に継続的にいることを検知してターゲット属性を生成したりといった、複雑な使い方が可能です。例えば朝に幼稚園、昼にスーパーマーケット、午後スターバックスにいたという履歴から、その人がママ属性ではないかと推定できるわけです。



位置情報を活用した広告配信の概要《クリックで拡大》

<https://www.itmedia.co.jp/author/212105/>

キャリア：ガバナンス領域にたどり着いた経緯

自分がやってきたことが「違うかも？」と気づいた時の衝撃



iStockより



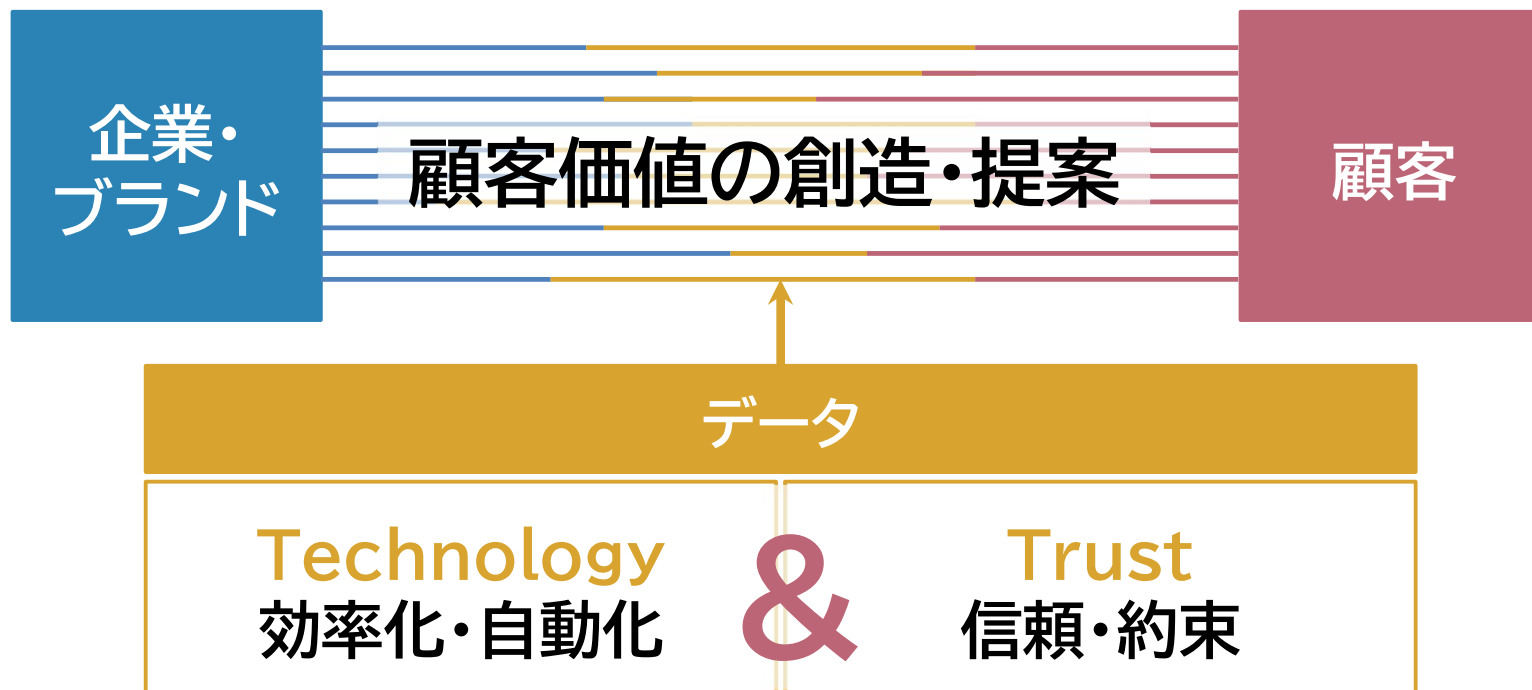
DALLE-3にて作成

人間中心のデータ活用を 社会の基準にする

企業にとって、生活者ひとりひとりにとって、データとの向き合い方が変わっていく時代。企業がイノベーションを推進し、人々の生活をより豊かにするために尽力する一方で、生活者は社会や企業に対し、より一層の安心感と透明性、便益を求めていきます。ビーアイシーピー・データは、これからの時代に選ばれる企業となるために必要な「人間中心のデータ活用」を実現するための、ガイドライン整備、実行体制構築、プロジェクト推進をご支援いたします。

BICP DATAは何をする会社か

これからの時代のデータ戦略策定・環境整備
(テクノロジー & リーガル)をご支援します



BICP DATA ご提供サービス

データのでビジネスに新しい価値をもたらす「攻め」としてのデータマーケティング領域、
データ活用の前提としてデータの取得から破棄までを責任をもって取り扱う「守り」としてのデータガバナンス領域、
そして「攻め」と「守り」の両方を意識する組織づくりを支援するデータ人財・組織マネジメント領域の3つの領域

データマーケティング領域

戦略をデータに落とし込み、施策として実行する。施策実行後にデータに基づき戦略を軌道修正する。戦略が机上の空論に終わらないよう戦略から環境構築、KPI設計まで支援

データガバナンス領域

データ活用の前にデータをしっかりと取り扱うことが大前提。法律対応に留まらないデータ取扱い体制構築を伴走型で支援

データ人財・組織
マネジメント領域

データへの向き合い方は、顧客への向き合い方と同義。健全なデータ活用のための人・組織に対する支援

AIガバナンスの必要性とは

AI活用は待ったなし！

AI活用でビジネスを成長させる際の**転ばぬ先の杖としてのAIガバナンス**

競争優位性の確保

AIガバナンスをブレーキではなく安心してアクセルを踏める仕組みとして用意し、積極的なAI活用を生産性向上や新規事業に繋げる

ルールへの対応

AI利用に関する様々な規制にすぐに対応できる

リスク管理

AIによって増長されるリスク、AI固有のリスクに適切に対応し低減をはかる

顧客・社会からの信頼

取引先や顧客に対し「安全にAIを利用している」ことを示す

AIのリスクとは

AIの活用度合いが進むにつれ、リスクも大きくなっていく

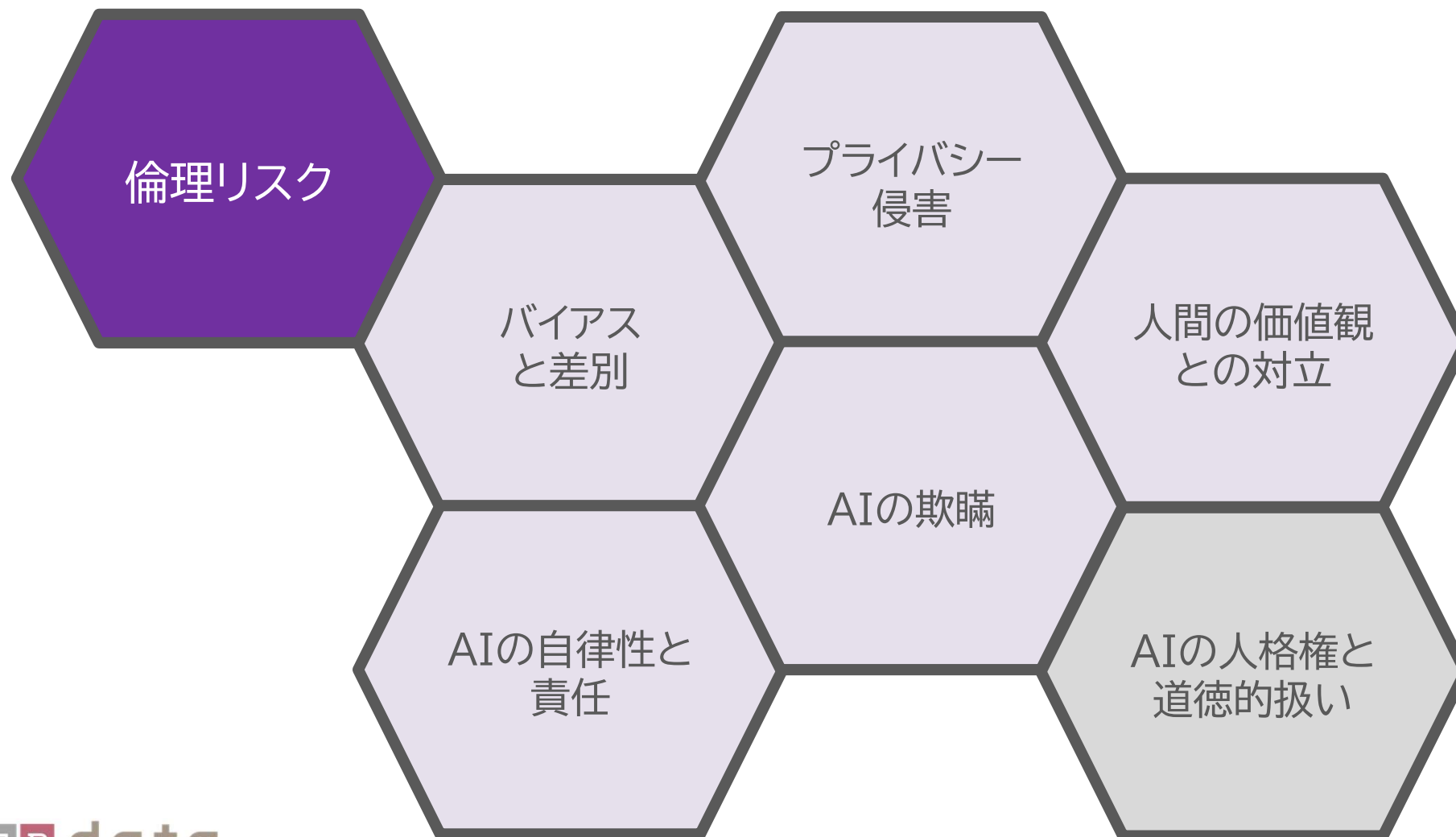
従来型AI	生成AI	AIエージェント
誤判定・誤動作 データの偏りとバイアス 判断プロセスの不透明性(ブラックボックス問題)	誤判定・誤動作 データの偏りとバイアス 判断プロセスの不透明性(ブラックボックス問題)	誤判定・誤動作 データの偏りとバイアス 判断プロセスの不透明性(ブラックボックス問題)
	情報漏洩 ハルシネーション 著作権・知的財産権の侵害 サイバー攻撃への悪用	情報漏洩 ハルシネーション 著作権・知的財産権の侵害 サイバー攻撃への悪用
		意図しない自律行動 制御不能 権限の濫用とセキュリティ侵害 責任所在の曖昧さ

ステークホルダーの関心もAIガバナンスへ

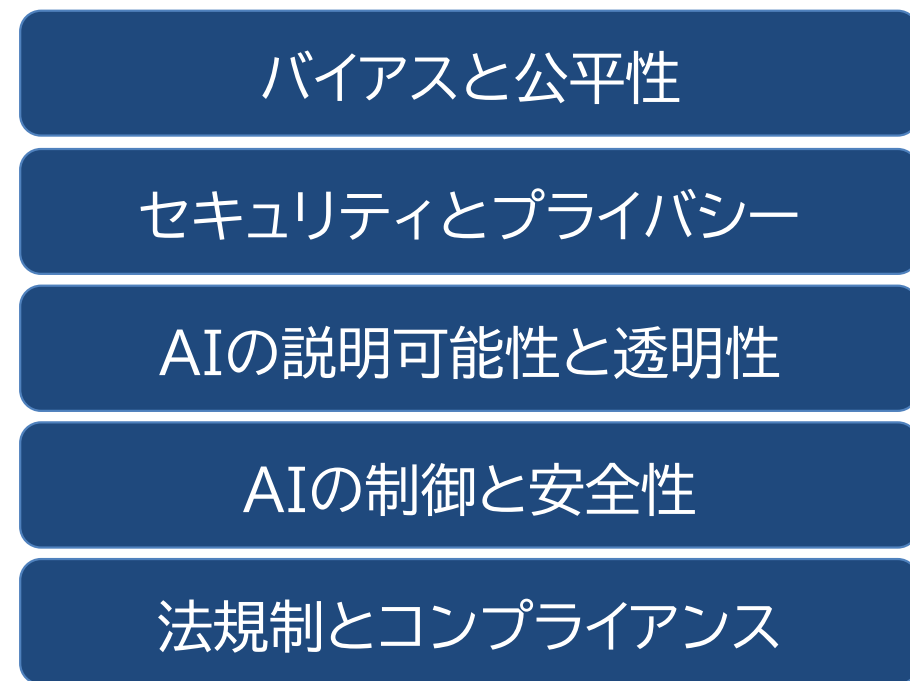
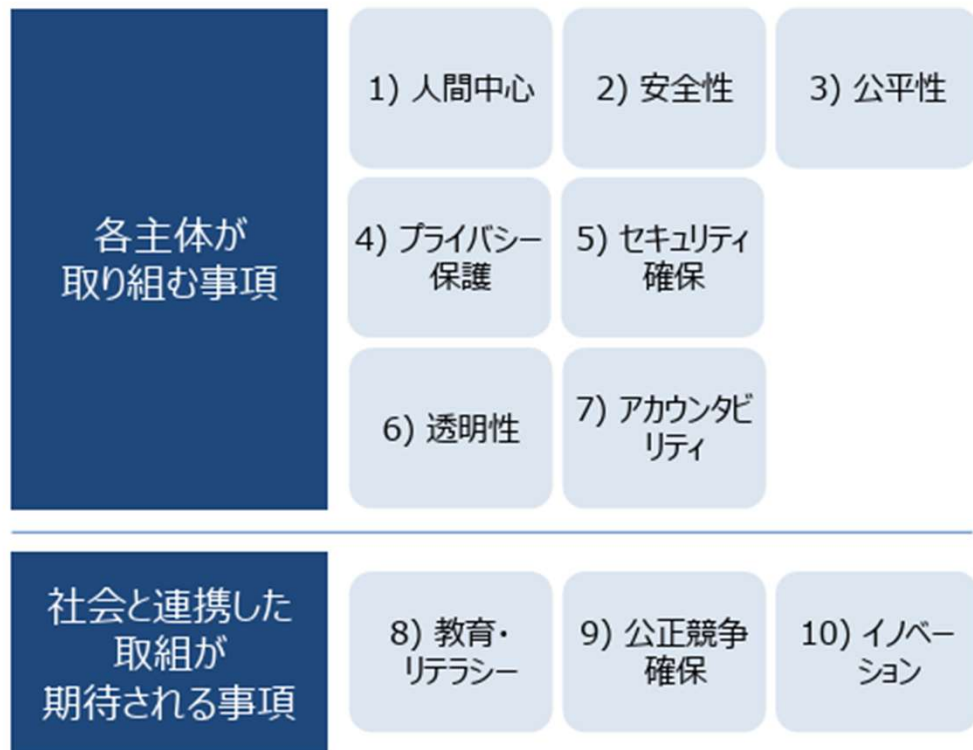
米国では2024年にAIに関連する株主提案が20件程度提出され、うち10件以上がAIガバナンスに関連するものであった

企業名	提案内容
米マイクロソフト	AIによる誤報と偽情報のリスクに関するレポートの提出 倫理的なAIデータの調達と利用に関するレポートの提出 https://www.geekwire.com/2024/microsoft-shareholders-reject-proposals-to-further-study-ais-risks-to-its-business/
米アップル	倫理的なAIデータの調達と利用に関するレポートの提出 https://www.cnbc.com/2024/02/28/apple-annual-shareholder-meeting-2024-ai-investments.html
米アマゾン	AIに関する人権リスクへの対応を含め、AIによるリスクの監視体制を求める提案 https://investorsforhumanrights.org/sites/default/files/attachments/2024-05/2024%20Big%20Tech%20Proposals%20-%20v1_March%204_2024.pdf
米アルファベット	AIによる誤報と偽情報のリスクに関するレポートの提出 AIを活用したターゲット広告に対する、独立第三者による人権影響評価(HRIA)の実施および公表を求める提案 https://share.ca/blog/ai-could-spell-trouble-for-alphabet/
米ネットフリックス	AI利用に関する透明性レポートと倫理ガイドラインの提出 https://www.governance-intelligence.com/shareholders-activism/ai-ethics-proposal-attracts-support-among-netflix-shareholders
米ワーナーブラザーズ	AI利用に関する透明性レポートの提出 https://fticommunications.com/unveiling-key-trends-in-ai-shareholder-proposals/

AIの倫理的リスクとは



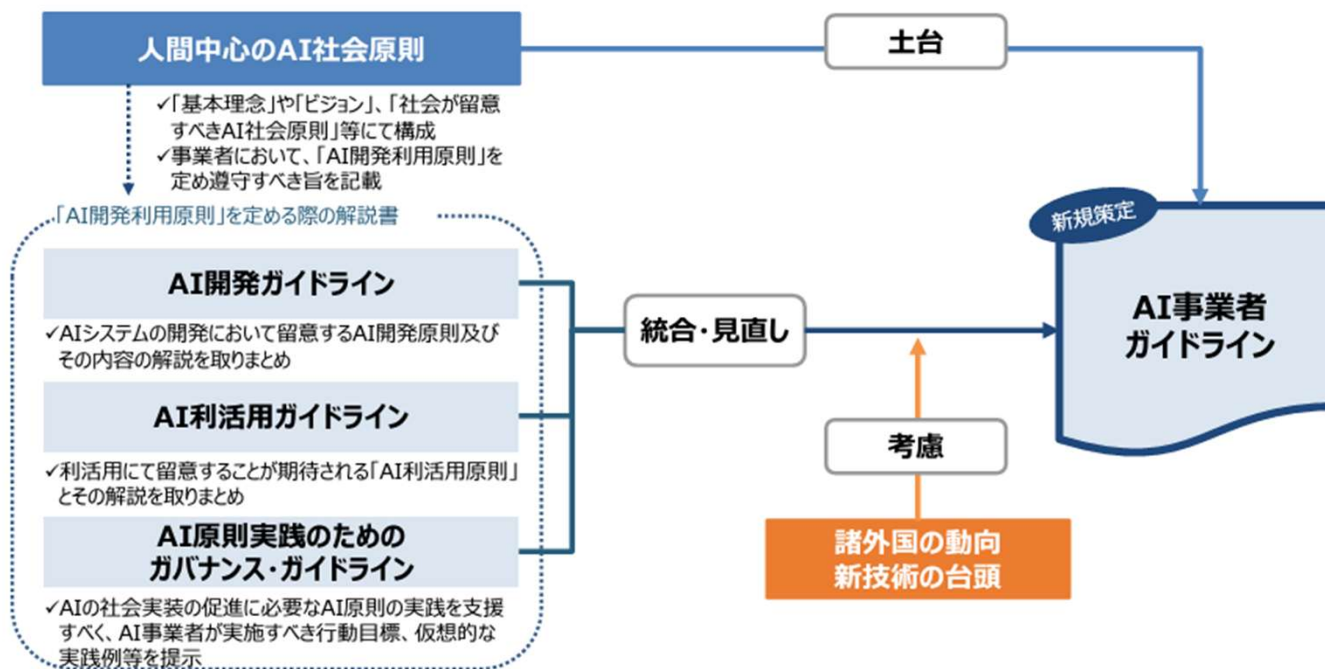
AI事業者ガイドライン



AI事業者ガイドライン概要より (P.12)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/pdf/20240419_2.pdf

AI事業者ガイドライン策定方針

- 「AI事業者ガイドライン」は、「人間中心のAI社会原則」を土台としつつ、我が国における3つのガイドラインを統合し、諸外国の動向や新技術の台頭を考慮して策定する
- これまでのガイドラインとの整合性を担保することで、事業活動を支えるAIガバナンスの仕組みとして、連続性がある発展を遂げていくことが期待される



3

AI事業者ガイドライン概要より (p3)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/pdf/20240419_2.pdf

ガイドライン特長比較

発行機関・地域	ガイドライン名称	補足
総務省・経産省	AI事業者ガイドライン	2024年4月に発表 内閣府、総務省、経産省などのガイドラインをまとめたもの 法的拘束力は持たない 利用者保護・倫理の観点には強いが組織全体でのガバナンス体制やライフサイクル全体でのリスク管理プロセスなど具体性に乏しいので他のガイドラインで補う必要がある
米国NIST	NIST AI Risk Management Framework (RMF)	NIST（アメリカ国立標準技術研究所）発行のAIリスク管理フレームワーク 実務レベルを想定したフレームワーク。どう管理するか？という具体的な手順を示す
EU	EU AI Act	2024年5月に成立の法律、世界初の包括的なAI規制 法規制の観点、厳格なリスク分類に応じた義務が示されている
ISO/IEC	42001 AIマネジメントシステム	組織がAIシステムについて責任をもって開発・提供するために組織的な仕組みを構築するためのガイドライン。情報セキュリティ管理と同様の体系的なAI管理体制の構築を可能にする
ISO/IEC	23894 AIリスクマネジメント	汎用的なリスクマネジメントの国際規格を基礎としながらAIシステムのもたらす特有のリスクをいかに管理するべきかを具体的に示す

AIガバナンスの運用

- ・まずは現状把握と基本方針の決定
- ・体制は経営直下で
- ・小さく動かしてみて、軌道修正

STEP1

現状把握
方針策定

STEP2

ガバナンス体制の設計

STEP3

リスク管理とテスト運用

AI基本方針

ひな型はあるが、そのまま採用するのはナンセンス

指針	内容（主な項目の抜粋）
各主体が 取り組む事項	1) 人間中心 <ul style="list-style-type: none"> ✓ AI が人々の能力を拡張し、多様な人々の多様な幸せ（well-being）の追求が可能となるよう行動する ✓ AI が生成した偽情報・誤情報・偏向情報が社会を不安定化・混乱させるリスクが高まっていることを認識した上で必要な対策を講じる ✓ より多くの人々がAIの恩恵を享受できるよう社会的弱者によるAIの活用を容易にするよう注意を払う
	2) 安全性 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 適切なリスク分析を実施し、リスクへの対策を講じる ✓ 主体のコントロールが及ぶ範囲で本来の利用目的を逸脱した提供・利用により危害が発生することを避ける ✓ AIシステム・サービスの特性及び用途を踏まえ、学習等に用いるデータの正確性等を検討するとともに、データの透明性の支援、法的枠組みの遵守、AIモデルの更新等を合理的な範囲で適切に実施する
	3) 公平性 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定の個人ないし集団へのその人種、性別、国籍、年齢、政治的信念、宗教等の多様な背景を理由とした不当で有害な偏見及び差別をなくすよう努める ✓ AIの出力結果が公平性を欠くことがないよう、AIに単独で判介在させる利用を検討した上で、無意識や潜在的なバイアス
	4) プライバシー保護 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人情報保護法等の関連法令の遵守、各主体のプライバシー人々の合理的な期待を踏まえ、ステークホルダーのプライバシー対応を取る
	5) セキュリティ確保 <ul style="list-style-type: none"> ✓ AI システム・サービスの機密性・完全性・可用性を維持し、技術水準に照らして合理的な対策を講じる ✓ AIシステム・サービスに対する外部からの攻撃は日々新たな留意事項を確認する

指針	内容（主な項目の抜粋）
各主体が 取り組む事項 (続き)	6) 透明性 <ul style="list-style-type: none"> ✓ AIを活用する際の社会的文脈を踏まえ、AIシステム・サービスの検証可能性を確保しながら、必要かつ技術的に可能な範囲で、ステークホルダーに対し合理的な範囲で適切な情報を提供する（AIを利用している事実、活用している範囲、データ収集及びアノテーションの手法、AIシステム・サービスの能力、限界、提供先における適切/不適切な利用方法、等）
	7) アカウンタビリティ <ul style="list-style-type: none"> ✓ トレーサビリティの確保や共通の指針の対応状況等について、ステークホルダーに対して情報の提供と説明を行う ✓ 各主体のAIガバナンスに関するポリシー、プライバシーポリシー等の方針を策定し、公表する ✓ 関係する情報を文書化して一定期間保管し、必要なときに、必要なところで、入手可能かつ利用に適した形で参照可能な状態とする
	8) 教育・ <ul style="list-style-type: none"> ✓ AIに関わる者が、その関わりにおいて十分なレベルのAIリテラシーを確保するために必要な措置を講じる ✓ AIの複雑性、誤情報といった特性及び意図的な悪用の可能性もあることを勘案して、ステークホルダーに対しても講じることが期待される。

した新たなビジネス・サービスが創出され、持続的な経済成長の維持及び社会課題の解決策の提示が促され、**AIをめぐる公正な競争環境が維持**に努めることが期待される

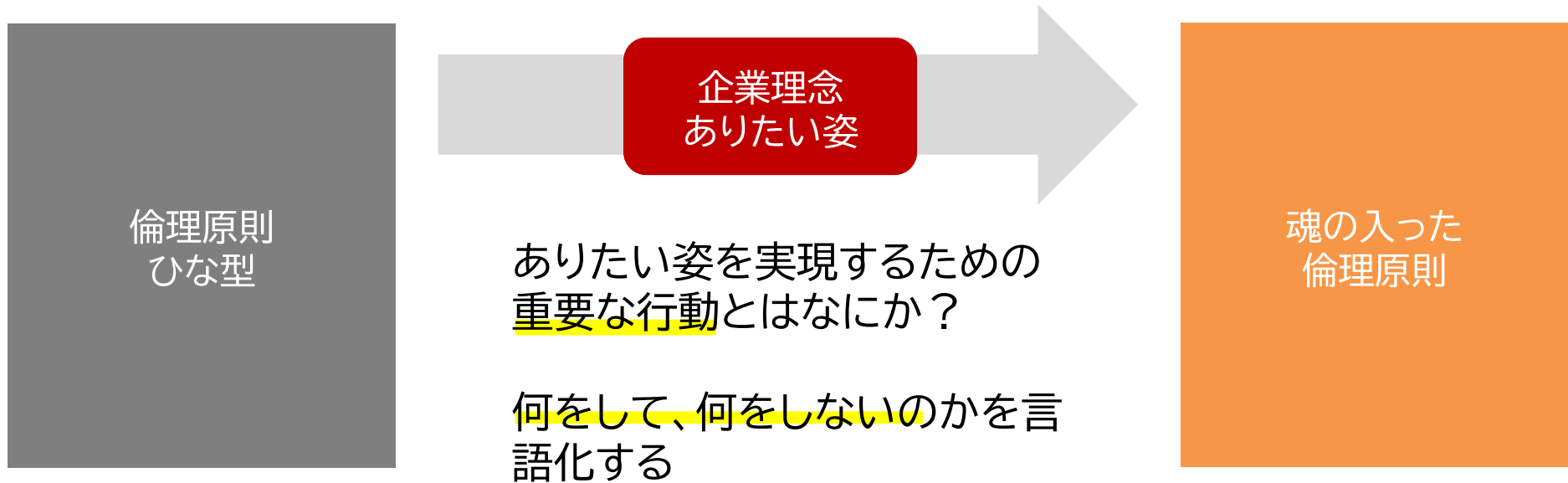
多様化、**産学官連携**及びオープンイノベーションを推進するシステム・サービスと他のAIシステム・サービスとの相互接続性及び相互運用性を確保する必要がある場合には、それに準拠する



https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/pdf/20240419_2.pdf

AI基本方針

経営理念と紐づけて、魂をこめる





Thank You!